

[25] 赤道ギニア

1. 赤道ギニアの概要と開発課題

(1) 概要

1979 年以来、オビアン・ングマ大統領の長期政権（連続 5 期目）が続いている。1991 年に複数政党制の導入や 1997 年の選挙法改正・人権尊重を目的とする国民合意にも拘わらず、与党「赤道アフリカ民主党」（PDGE : Partido Democrático de Guinea Ecuatorial）と野党や反体制派との対立は解消せず、民主化プロセス・人権問題について依然として内外からの批判が残っている。他方、2004 年 3 月のクーデター未遂事件や 2009 年 2 月の大統領官邸襲撃事件といった政治的危機を経て、2009 年 7 月には汚職対策・人権擁護等を優先したオバマ首相を交替させ、本格的な経済社会開発を国政の最優先事項とする方針を取っている。

外交面では、先進援助国との友好関係増進に努める現実路線をとっている。1985 年にフラン圏に加入し、1997 年 9 月には仏語を第 2 公用語とするなどフランスとの友好関係の強化を図っており、豊富な石油・天然ガスを収入とした国造りに転換しつつあることから、人権問題により悪化していた旧宗主国スペイン及び欧米諸国との関係は大幅に改善されつつある。特にアメリカ合衆国との関係は、石油開発と共に在マラボ米大使館が開設される等著しく改善されてきており、1990 年半ば以降、赤道ギニアに対する海外からの直接投資（総額約 8 億ドル）のほとんどは、アメリカ企業によって行われている。他方、ガボンとの間でムバニエ島領有権問題を抱え、国連の調停或いは ICJ による法的解決等が模索されている。近年では、サブサハラ第 2 位の産油国であるアンゴラとの関係が重要視されているほか（2006 年オビアン・ングマ大統領のアンゴラ訪問、2007 年ドス・サントス大統領の赤道ギニア訪問）、ドバイの発展経験を赤道ギニアに移転するべくアラブ首長国連邦との関係強化も図られている。また、中部アフリカ経済通貨共同体（CEMAC : Communauté Economique et Monétaire de l'Afrique Centrale）、中部アフリカ諸国経済共同体（CEEAC : Communauté Economique des Etats de l'Afrique Centrale）等の地域機構を通じた近隣諸国との協力にも努めている。

1992 年にビオコ島沖合のアルバ油田で原油生産が開始されて以来、従来のカカオ、コーヒー、木材に加え、原油が新たに輸出産品に加わった。1999 年にはマラボ沖合のザフィーロ油田、2000 年には大陸沖のセイバ油田でも原油生産が開始され、天然ガスも豊富に存在している。現在、サブサハラ諸国では、ナイジェリア、アンゴラ、スーダンに次ぎ第 4 位の産油国となっている。2005 年には国内総生産の 93%、国家収入の 94%、全輸出額の 99%を石油・天然ガスが占め、その後 3 年間で赤道ギニア政府として約 20 億ドルにも及ぶ各種インフラ投資支出を可能とした。他方、2007 年の国民一人当たりの GNI は 9,710（WDI 2009）ドルであるのと対照的に、人間開発指数（UNDP、2008 年）の順位は 115 位であり、富が偏在しているため、国民の大多数は依然として貧困に喘いでいる。2005 年 7 月、赤道ギニア政府は、国民の基本的な生活必需品と健全な環境を提供するために「社会開発基金」を創設し、教育、保健と並んで 2020 年には全ての国民に住宅を無償で供給するべく、住宅及び関連インフラ投資等が行われている。

我が国との関係では、2006 年 10 月にングマ大統領が初の公式訪日をした。また、我が国の企業がアメリカ企業と合弁で天然ガスの生産を赤道ギニアで行っている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2007年	1990年
人 口 (百万人)		0.6	0.4
出生時の平均余命 (年)		50	47
G N I	総 額 (百万ドル)	6,673.79	123.52
	一人あたり (ドル)	9,710	310
経済成長率 (%)		21.4	3.3
経常収支 (百万ドル)		—	-18.99
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		—	—
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	42.32
	輸 入 (百万ドル)	—	88.94
	貿 易 収 支 (百万ドル)	—	-46.61
政府予算規模 (歳入) (CFAフラン)		—	—
財政収支 (CFAフラン)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		—	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		—	—
債務残高 (対輸出比, %)		—	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		31.36	60.23
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		28	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	iv / 高所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2008年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	105,144.58	2.00
	対日輸入 (百万円)	1,103.89	27.12
	対日収支 (百万円)	104,040.69	-25.13
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
赤道ギニアに在留する日本人数 (人)		1	—
日本に在留する赤道ギニア人数 (人)		—	—

赤道ギニア

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	19 (2000–2006年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	87 (1999–2007年)	—
	初等教育就学率 (%)	81 (2004年)	91 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	—	
	女性識字率の男性に対する比率 (15～24歳) (%)	94.9 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	123 (2005年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	205 (2005年)	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	680 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15～49歳) のエイズ感染率 ^(注) (%)	3.2 [2.6–3.8] (2005年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	355 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	43 (2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	53 (2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	0.1 (2005年)	3.9
人間開発指数 (HDI)		0.719 (2007年)	—

注) []内は範囲推計値。

2. 赤道ギニアに対するODAの考え方

赤道ギニアは、原油生産により、2007年の国民一人当たりの GNI が 9,710 (WDI 2009) ドルとなっているものの、多くの国民は現在でも貧困問題に直面している。加えて、国民の約 6 割強は若年層であることから、当面の間、不足する人材を補う外国人専門家の協力を必要としており、将来を見据えた人材育成、法・行政制度整備などを早急に進める必要がある。赤道ギニアの技術協力分野での援助需要は極めて多様且つ大きい。我が国としては、赤道ギニアの民主化プロセスや人権問題状況などを注視しつつ、専門家派遣や研修員受入等の技術協力を検討していく。

3. 赤道ギニアに対する2008年度ODA実績

(1) 総論

2008年までの援助実績は、無償資金協力 11.70 億円 (原則、交換公文ベース)、技術協力 3.06 億円 (JICA 経費実績ベース) である。

(2) 技術協力

2008年度には、水産分野で1名の研修員受入を行った。

赤道ギニア

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2004年	－	－	0.09 (0.09)
2005年	－	－	0.05 (0.05)
2006年	－	－	－
2007年	－	－	0.08 (0.02)
2008年	－	－	0.00
累 計	－	11.70	3.06

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
 3. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表－5 我が国の対赤道ギニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2004年	－	－	0.01	0.01
2005年	－	－	0.09	0.09
2006年	－	－	0.01	0.01
2007年	－	－	0.01	0.01
2007年	－	－	0.09	0.09
累 計	－	7.97	2.87	10.84

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、赤道ギニア側の返済金額を差し引いた金額)。
 2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
 3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国の対赤道ギニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2003年	スペイン 11.88	フランス 4.33	イタリア 0.77	カナダ 0.28	米国 0.23	0.03	17.59
2004年	スペイン 17.99	フランス 4.72	カナダ 0.21	ポルトガル 0.05 スイス 0.05	－	0.01	23.08
2005年	スペイン 23.90	フランス 4.20	カナダ 1.25	米国 0.19	日本 0.09	0.09	29.75
2006年	スペイン 15.03	フランス 3.52	カナダ 0.23	米国 0.06	ポルトガル 0.05	0.01	18.94
2007年	スペイン 20.21	フランス 3.78	カナダ 1.62	米国 0.03	日本 0.01	0.01	25.65

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対赤道ギニア経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2003年	CEC 1.56	UNTA 1.24	UNICEF 0.67	AfDF 0.61	UNDP 0.50	-1.24	3.34
2004年	CEC 3.75	UNTA 1.69	UNFPA 0.91	UNICEF 0.62	UNDP 0.49	-1.39	6.07
2005年	CEC 2.53	UNTA 2.05	UNFPA 1.17	AfDF 0.87	UNICEF 0.82	1.72	9.16
2006年	CEC 4.06	UNTA 1.34	UNFPA 1.27	UNICEF 0.74	UNDP 0.59	-0.53	7.47
2007年	CEC 2.07	UNFPA 1.06 UNTA 1.06	－	UNICEF 0.87	UNDP 0.77	-0.13	5.70

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

赤道ギニア

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）
（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2003年 度までの 累計	な し	11.70億円 〔内訳は、2008年版の国別データブック、も しくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html)〕	研修員受入 2.89億円 57人 専門家派遣 1人 機材供与 29.24百万円
2004年	な し	な し	研修員受入 0.09億円 (0.09億円) 7人 (7人)
2005年	な し	な し	研修員受入 0.05億円 (0.00億円) 2人 (2人)
2006年	な し	な し	研修員受入 0.00億円 (0.00億円) 1人 (1人)
2007年	な し	な し	研修員受入 0.08億円 (0.02億円) 4人 (2人)
2008年	な し	な し	研修員受入 0.00億円 1人
2008年 度までの 累計	な し	11.70億円	研修員受入 3.06億円 70人 専門家派遣 1人 機材供与 29.24百万円

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2004～2007年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2004～2007年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2008年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。また、実績が少額のものについては値が0.00となっている。

図－1 当該国のプロジェクト所在図は717頁に記載。